6月県議会報告（6/6～6/21）

こんにちは 江尻かなです

左から山中、上野、江尻の3県議
（県議会の日本共産党議員室で）

総務企画委員会で質問

日本共産党

6月県議会での日本共産党県議団の一般質問に山中たい子議員が立ち、知事と教育長に9項目を質問しました。江尻加那議員は、所属する総務企画委員会で、地域公共交通の拡充や、納税者の立場にたった税の徴収について県政をただしました。

高齢社会を支えるコミュニティ交通

水戸市と周辺市町との連携を

県内の他市町村に比べると比較的路線バスが確保されていると言われる水戸市でも、車がなければ不便を感じます。とくに、高齢者や学生の移動手段を確保する行政の取り組みはまだまだ不十分。

現在、茨城県では地域公共交通確保対策をすすめ、水戸市は交通対策課を新設して、バスやタクシー事業者との共同に取り組んでいますが、連携が上手くいっているとは言えません。

江尻議員は6月議会の総務企画委員会で「水戸市と城里町、茨城町など周辺市町が連携して、行政区を超えてデマンドタクシーやコミュニティバスが行き来できるような仕組みをつくるために県の役割が大事ではないか」と質問しました。

県企画課長は「県北、鹿行、県南、県西で地域協議会が設置され連携事業を議論していく。水戸市など県央地域の市町村にも参加を呼び掛けており、今後の取り組みを考えている」と答えました。

江尻議員は、仕組みづくりと同時に、市町村が運営するコミュニティ交通に対して、県の財政支援を行うよう求めました。

山中県議の質問項目

①知事の政治資金
②県広域水道事業の見直し
③豪雨災害対策の拡充
④改定障害者総合支援法の課題
⑤地域包括ケアシステムの拡充
⑥特別支援学校の新設
⑦給付制奨学金制度の実施
⑧老朽原発の廃炉
⑨広域避難計画の課題

詳しくは茨城県議団ホームページ参照

▶市町村の交通実施状況

ｺﾐｭﾆﾃｨﾊﾞｽとﾃﾞﾏﾝﾄﾞﾀｸｼｰの両方運行	8	土浦市、古河市、龍ケ崎市、常陸太田市、つくば市、那珂市、坂東市、つくばみらい市
ｺﾐｭﾆﾃｨﾊﾞｽ運行（有料）	12	高萩市、北茨城市、取手市、牛久市、ひたちなか市、鹿嶋市、守谷市、稲敷市、小美玉市、大洗町、河内町、五霞町、
ｺﾐｭﾆﾃｨﾊﾞｽ(無料)	4	結城市、潮来市、大子町、八千代町
ﾃﾞﾏﾝﾄﾞﾀｸｼｰ運行	16	日立市、石岡市、常総市、笠間市、常陸大宮市、筑西市、かすみがうら市、桜川市、 神栖市、行方市、鉾田市、城里町、東海村、美浦村、阿見町、利根町
運行していない	4	水戸市、下妻市、茨城町、境町

租税債権管理機構

増える差押さえ・滞納処分

江尻議員は税の徴収について質問。本県の収納率は、住民税が92.6%、固定資産税が92.5%、国保税は68.4%であり、高すぎて払いきれない国保税の実態が収納率からも明らかです。

市町村は滞納された国保税徴収の一部を、他の税金と一体に茨城租税債権管理機構に委託しています。管理機構は茨城県が全国に先駆けてつくった市町村の事務組合。県内市町村から徴収業務が移管され、厳しい取り立てを行っています。

県税務課長は「差押えは納税者から十分話を聞いて、一括納付か分納か、生活に困窮していないか、納付する誠意があるかなどを確認して行っている。生活費まで差し押さえるような地方税法違反の差押さえはしていないと考えている」と答えました。

県の認識とちがう徴税実態

しかし、少なくない県民から、県の認識とは違った容赦ない差押えによって、生活や経営が壊されている実態が寄せられています。

日本共産党はこれまでも、「自殺者まで生んでいる過酷な徴収は問題であり、管理機構は廃止すべき」と主張。

江尻議員は「そもそも税金の負担が重すぎることが問題。市町村が一人ひとりの生活実態に応じた納付相談を行えるよう、徴収職員の増員や研修をすすめるべきではないか」と質問しました。

茨城租税債権管理機構の2015年度の徴収額が21億1700万円に上り、機構発足以降2番目に多くなっています。市町村からの滞納税の引き受け額が5年連続で30億円を超える中、滞納整理が完結した件数は516件で過去最多。

この他、水戸市は独自に2，000件を超える差し押さえを行っています。

この夏 広島へ 平和な未来をつくろう

8月4～6日に広島で開かれる原水爆禁止世界大会に、小学6年生の娘と一緒に参加します。私自身は3回目の参加。

2回目は大学時代でした。強い衝撃を受けました。大学に戻り、毎月学生寮をまわって「ヒロシマ・ナガサキからのアピール署名」を開始。1千筆を集め、翌年の世界大会に参加する後輩に託しました。

今も世界に1万5千発以上ある核兵器。「なぜ、なくせないの？」、「他国に力を見せつけるため？」―子どもの目には、疑問だらけの世界です。

広島・長崎で被爆し、いま茨城県で暮らす被爆者健康手帳所持者は375人。心と身体の深い傷と闘い、生き抜いてきた被爆者の方々は「この苦しみを繰り返すな」と訴え続けてくれています。

世界では紛争やテロが絶えず、罪のない人々の命が犠牲になっています。軍事力では暴力の連鎖が止みません。

平和憲法をもつ日本、唯一の被爆国である日本の役割を果たしましょう。

発行／日本共産党茨城県議団　2016年8月号
このニュースは県議会政務活動費で作成し配布しています。

日本共産党 茨城県議団ニュース

水戸市笠原町978－6　茨城県議会内　日本共産党議員室
TEL･FAX　029-301-1387　日本共産党茨城県議団

東海第２原発 放射性廃液漏れ

みずから決めた３原則守れず、住民の安全守れるか

山中議員は６月10日の議会一般質問で、運転停止中の東海第２原発（日本原電）で６月２日に放射性廃液750リットルが漏れた事故が県に２時間以上も遅れて通報された問題をとりあげ、知事の考えをただしました。

日本原電　共産党調査時に事故発生

山中議員は「事故が発見された午後２時55分当時、私たち共産党県議団３人は原電東海事務所を訪れ、原子炉の老朽化について調査の最中だった。説明者は、県内原電トップの茨城総合事務所長や副所長、技術担当者らだったが、この間、事故連絡は一切なかった」と明らかにしました。

すみやかに通報するとした社内規定にも反していると批判。「こんな状態でどうして住民の安全が守れるのか。原電の体質こそが問題。再稼働などとんでもない」と述べ、廃炉を求めました。

通報遅れ　知事も「重要な問題」

知事は「通報に２時間を要したことが妥当だったのか、原電に検証するよう要請しているが、廃炉とは別」と答弁。しかし、山中議員の再度の追及に、知事は「自分で決めたことが守れないのは、大変重要な問題」と述べました。

その後、県は６月13日に立入調査を実施。日本原電は７月５日に調査状況の中間報告、７月25日になってようやく原因と再発防止対策を国や県に報告しました。日本共産党議員団は、事故直後から現地調査を要請してきましたが、８月18日に実施します。

【通報連絡の３原則】

（日本原電の社内規定）

①兆候を確認した時点で通報連絡
②要否の判断に迷ったときは必ず連絡
③情報収集に時間を要する場合は、まず一報

あと2年で運転４０年　老朽原発は廃炉に

東海第２原発は、２年後の2018年で運転40年となる老朽原発です。今回の放射性廃液漏れは59回目の事故であり、報告義務のないトラブルを含めると258回にのぼります。この老朽原発を再稼働させようと、日本原電は原子力規制委員会での審査を受けています。

一方、茨城県や東海村、水戸市は住民避難計画づくりを進めていますが、30km圏内100万人の避難は不可能です。しかも、帰ることができない、もとの生活に戻れないのが原発事故です。

山中議員は「原発は廃止すべき。茨城県の太陽光発電導入量が原発１基分を超えて広がっており、原子力発祥の地から『原発ゼロ』を発信することは、茨城県のイメージアップにつながる」と、知事の政治姿勢をただしました。

待機児童ゼロに　保育士の処遇改善　公立保育所なくすな

３６市町村から保育実態の回答

日本共産党県議団は県内44自治体に保育実態調査を実施。36市町村から寄せられた回答とともに、学習会を開いて関係者の意見や要望をお聞きし、知事に要望書を提出しました。今年４月の本県待機児童は382人（水戸市123人、つくば市101人など）にのぼります。しかし、子育て環境の充実に反して、公立保育所は10年で53ヵ所も減らされ（200→147）、統廃合や民間委託が進められています。

待機児童382人、公立10年間で53ヵ所減

保育実態調査２０１６を発表

５月に共産党県議団主催の保育問題学習会を開き、県内の保育関係者や保護者、地方議員など40名が参加して、子ども・子育て支援新制度の課題を学びました。

６月の県への申し入れには、つくば市にある島名杉の子保育園の斉藤理事が同席し、保育園経営者として意見を述べました。

９月県議会のお知らせ　9/5～9/30

月　日	議　事　予　定
９／５　（月）	本会議（開会，知事提出議案説明）午後１時～
８・９（木･金）	本会議　代表質問　午後１時～
12～15（月～木）	本会議　一般質問　午後１時～ **日本共産党一般質問 12日午後２時～**
20･21（火･水）	常任委員会 午前１０:３０～
23（金）	本会議
26（月）	決算特別委員会①（江尻議員）
27（火）	予算特別委員会　（山中議員）
28（水）	大規模災害対策調査特別委員会（山中議員）
29（木）	国体・障害者スポーツ大会推進調査特別委員会
30（金）	本会議（委員長報告，採決，閉会）午後１時～

県議会定数と選挙区割について

茨城県議会は議会改革推進会議を設置し、県議会定数と選挙区割りの検討を行っています。現在、参考人からの意見聴取や視察を行い、各会派から意見が提出されたところです。

県議会の役割は「県政運営のチェック」「県民要望に応える」「県民の多様な意見を反映する」ことです。日本共産党は、①県議会定数は前回の６５議席に戻す（現在63）、②１票の格差を是正し２倍を超えない（現在2.9倍）、③無投票や死票が多い１人区（現在22選挙区）を減らすために合区を行うことなどを提案しています。